

20 世紀以降の中国の農村における 社会変動に関する研究 (下)

張
張

萍
琢

〔抄 録〕

20 世紀以降、農村における社会変動は絶えず中国の学界、とりわけ社会学者の重要な研究対象となってきた。20 世紀前半には、農村の荒廃および農民の貧困問題の対策をめぐって、学者の間では政治革命を行うべきか、あるいは社会改良を実行すべきかという大論争が行われた。1949 年の中国共産党政権の誕生にともなって、革命的理論が国家建設の政策として実践され、土地改革と農業合作化の実行、人民公社体制の確立につながった。1980 年代以降、人民公社体制から農家請負制への変更および急速な工業化と都市化は、農村の社会構造と農民の生活様式に根本的な変革をもたらした。本稿では、20 世紀以降、とりわけ 1949 年以來の中国の農村における社会変動の過程を考察し、それをめぐる学者たちの研究と論点を整理した。

キーワード：農村再建実験、土地改革、農業合作化、人民公社体制、農家請負制、工業化・都市化

Ⅵ. 農家請負制

農家請負制は 1950 年代の農業合作化運動初期に農民の自由意思によって創出された農業経営形態の一つである。すなわち、個別農家が農地経営を請負い、それぞれの農地に応じて生産量のノルマを決め、超過分を個人の所有とし、不足分は罰金を納める方式である。

この経営形態は人民公社体制の確立によって一時的に姿が消えたが、1960 年代初期の人民公社の挫折期に一部の農村地域で再び復活した。しかし、個別農家による経営は集団経営という人民公社体制の基本原則に違反するものとみられ、中国共産党の上層部で激しい論争が引き起こされて、結局、毛沢東の強い反対で消滅した。1960 年代および 1970 年代の政治運動の中で、農家請負制を支持した幹部は常に反社会主義のレッテルを貼られて批判の対象となっていた。

文化大革命（1966 ～ 1976）が終結した後、1978 年 5 月 11 日に、「実践は真理を検証する唯

一の基準である」という論文が『光明日報』に掲載され、中国の改革開放初期の思想解放運動の幕が開いた。社会主義とは何か、資本主義とは何か、中国経済の発展がなぜ遅れたのかといった問題に関する幅広い議論を通して、中国の工業化・都市化を発展させるためには、今までの硬直的・教条主義的な社会主義理論と政策を放棄し、経済発展に有利な政策を作らなければならないという考え方は次第に共産党内および社会の世論の主流となった。したがって、1978 年末に農家請負制が再び一部の農村地域で復活された時、その性質は一体社会主義的なものなのか、あるいは資本主義的なものなのかをめぐる論争が改革派と保守派の間で行われたが、結局、農家請負制がもたらした農業増産・農民増収という現実の前で、「黒い猫でも、白い猫でも、鼠を捕るのがよい猫だ」と主張した鄧小平をはじめとする改革派が優勢となり、ついに経済改革を進めることを決定した。1980 年 9 月 14 日から 22 日にかけて開かれた中国共産党中央委員会の会議では、社会主義工業、社会主義商業および集団農業の絶対的な優勢が確保できた情勢下で、生産隊の指導の下での農家請負制は社会主義経済に依存したものであり、社会主義の軌道を外れることはないし、資本主義復活の可能性もないので、恐れるに足りないと指摘された。さらに、中国共産党中央委員会が 1982 年 11 月に公布した「当面の農村経済政策の若干の問題」の中で、「生産高連動請負責任制は統一経営と分散経営を結び付ける原則を採用しており、集団の優位性と個人の積極性が同時に発揮されるようになった。この制度をさらに完備・発展させることにより、農業の社会主義協同化への具体的な道は一段と我が国の実情に合致したものになるであろう」と明記されたため、農家請負制が迅速に全国に普及し、1983 年末にはすでに全国 94.5% の農家をカバーした。1983 年 10 月 12 日に中国共産党中央委員会と国務院は「政社分離を実行し、郷政府を設立することに関する通知」を公布し、人民公社の「政社合一」構造を解体し、郷政府と生産組織を分離させた。1985 年春には、全国 56,000 余りの人民公社が 91,138 の郷・鎮に再編され、郷・鎮の下には 94 万余りの村民委員会が設置された（韓俊，2008）。人民公社は体制としては 1984 年に終結されたが、しかし、一部の地域では、人民公社の集団経営方式と政社合一の管理体制は農民の意思によりその後も相当長い期間継続されていた。

1980 年代以後の農家請負制の特徴としては、一般的に次の二点が挙げられている。第一に土地の所有権については依然として村の集団所有を維持すること、第二に個々の農家の人口数に基づいて、農地の使用权を請負権という形で均等に分割し、各農家が個人意思で生産、分配および経営を行うことである。人民公社の集団経営から個別農家経営への変更に伴って、農民は農作物の生産・販売の自由を手に入れ、農業生産と市場経営の主体となった。農家請負制が確立された初期、農業増産、農民増収というプラス効果が顕著に現れたが、そのマイナス面も徐々に顕在化した。それらは、主として次のように現れた。第一に、農家請負制の経営方式は伝統的小農経済と自然経済の再度の復活に過ぎず、分散して孤立的に農業を営んでいる農家は市場の絶えまない変化に応じて生産計画を調整できないので、市場という魔物に翻弄されや

すく、収入が不安定的かつ低水準にとどまっている。第二に、機械化レベルは農業の現代化レベルを判断する重要な指標であるが、しかし、農家請負制の下では、各農家の農地面積が小さく、大型機械を利用した農作業が非常に困難であることが、農業現代化の大きな障害となっている。第三に、農家請負制が導入されてから、小型農田水利の建設と管理の主体が不明瞭になったため、人民公社の時期に建設された水利・灌漑施設は適切な補修がなされておらず次第に老朽化して、農民は常に旱魃や洪水などの自然災害に脅かされている（包曉斌，2012）。第四に、1990 年代以降、大量の農村労働者が非農産業に移動したことは、農村地域の青壮年労働者不足と農地の荒廃を招き、国家の食糧安全保障も危険にさらされている。（肖冬華，2009）

人民公社体制が終結されたばかりの 1980 年代から、上述した問題の対策として、東部沿海経済先進地域では、農民たちは自らの意思で「農民連合購入・販売組織」、「專業協會」、「專業合作社」などの合作経済組織を多く設立した。1990 年代から、農民の増収と農業・食糧生産の安定化を図るために、各級政府はプロジェクト支援、財政補助、租税優遇および融資優遇など様々な政策を通じて農民の合作経済組織の設立を促し、農業の生産・加工・流通の一体化したシステムの構築に力を入れた。2006 年 10 月 31 日に全国人民代表大会常務委員会を通過し、2007 年 7 月 1 日に実施された『中華人民共和國農民專業合作社法』（以下「合作社法」と略す）は、農民の合作経済組織の運営に法的保障を提供した。この法律によると、農民專業合作社とは「農家生産請負經營を基礎にして、同一種類の農産品の生産・經營者、あるいは同一種類の農業生産・經營・サービスの提供者と利用者が自発的に連合し、民主的に運営する互助性の経済組織」と規定されている。その目的は、組合員に対して「農業生産資材の購買、農産品の販売・加工・運輸・貯蔵および農業生産經營に関する技術や情報などの提供」にある（第二条）。さらに、農民專業合作社の運営については、①組合員の主体は農民であること、②組合員にサービスを提供することを本分とし、全組合員の共同の利益を実現すること、③組合の加入、脱退は自由であること、④組合員の地位は平等であり、民主的運営を行うこと、④余剰金の配分は、農民專業合作社の利用高に比例して組合員に配分されるという原則を遵守することと定められている（第三条）。

合作社法の施行は農民の合作組織の激増をもたらし、2011 年には、16.4%の農家が合作社に加入した。運営方式からみると、この時点での農民合作社は四つのタイプに分類できる。第一は合作社+生産農家のタイプである。このタイプの合作社の多くは農家によって自発的に組織されたものであり、組合員は合作社を通じて農産品を販売することを目的とする。第二は合作社+生産基地+生産農家のタイプである。このタイプの合作社は一定規模の農業生産基地を有し、合作社は生産基地を通じて農家の生産を指導し、また、統一基準価格で組合員の農産品を購買・販売する。第三は龍頭企業+合作社+生産農家のタイプである。いわゆる龍頭企業とは農業産業化の中でリーダー（龍頭）的役割を果たす企業を指す。このタイプの合作社では、龍頭企業は合作社株の絶対多数を掌握し、生産農家は労働者の労働あるいは生産した農産品を株

と交換して企業の株主となり、合作社は企業と生産農家を結び付ける架け橋として、龍頭企業のために生産工場のような役割を果たす。第四のタイプは合作社連合＋生産農家のタイプである。このタイプの合作社は同一種類の農産品の販売・加工・運輸・貯蔵および農業生産経営に従事する複数の合作社からなる連合体である。大規模合作社連合体の出現は、今までの農民專業合作社の弱点、例えば規模が小さいこと、経済力が弱いこと、地域の限界性があることなどの問題を解決できると考えられている。（劉壽，2012）

人民公社時代の協同経済に比べて、1985 年以後に現れた農民專業合作社は二点の違いがある。第一に、組織形態からみると、前者は当時の国家計画経済制度の一部であったことに対して、後者は農民および企業の自由意思によって自発的に結成されたものである。第二に、加入方式からみれば、前者は半強制的な政治的色彩を帯びており、しかも脱退できないことに対して、後者は加入と脱退がいずれも農家の自由意思によっている。

2013 年 1 月に、中国共産党中央委員会と國務院は「農村改革を全面的に深め、農業現代化を加速することに関する若干の意見」を公布し、新型の農業生産・経営組織の育成政策について次のように明記している。即ち、法に基づくことと自由意思、有償の原則を貫いて、農村の土地請負経営権の秩序のある流通を誘導し、請負土地が大規模専門農家、家族農場および農民組合へ移行することを奨励・支持し、適度な大規模経営を発展させること、新規の農業補助資金は主に大規模専門農家、家族農場、農民協同組合などの新型の生産・経営主体に傾斜配分させること、栽培業、飼育業を発展させるために、都市の商工業資本が農村の企業化経営に参与することを奨励すること、などである。この政策の明文化は農地の流動化をさらに加速させ、2013 年 11 月には、耕地面積に占める流動化面積の割合（流動化率）は 26%に達し、家族農場の平均耕地面積は 200 畝（1 畝は 6.667 アールに当たる）にまで増加した（経済参考新聞，2014）。また、2014 年 4 月末まで登記された農民專業合作社は 110.27 万社にのぼり、2011 年末に比べ倍増した。（成慧，2014）

現在の中国は、依然として土地の公有制を実施している。憲法の第 10 条では「都市部の土地は、国家所有に属する。農村および都市郊外区域の土地は、法律により国家所有に属すると定めるものを除いて、集団所有に属する」と定められている。人民公社の時期には、農地の所有権と使用权はいずれも農民の集団すなわち人民公社、生産大隊、生産隊に属するものであった。農家請負制が確立された後、農地の所有権は相変わらず農民の集団に属するが、しかし、農民は農地の使用权つまり請負経営権を手に入れた。いわゆる農地流動化とは、離農した農民が個人の農地請負経営権を他の人に賃貸し、賃料を受け取る現象を指す。このような現象は 1980 年代から経済が発達した東部沿海の農村地域で現れ、今日ではすでに全国に広がっている。

他方では、農地を他の人に賃貸すれば回収できない虞があることを心配している農民もいるため、耕作もせず賃貸にも出さないまま荒廃している農地は増加する一方である。これは農地資源の浪費をもたらすだけでなく、農業の集約化・現代化を妨げ、国家の食糧安全も脅かし

ている。

さらに、工業用地と都市住宅建設により農地が収用される際、一部の地方政府は財政の収入を増やすため、安値で農地を強制収用し、高値で企業に転売して、農民の利益を甚だしく侵害している。2000 年以後、土地収用を巡る紛争が全国各地で起こり、その激しさは日ごとに増している。また、農地の収用・販売に乗じて汚職や賄賂に走る幹部も多くいるので、政府のイメージに悪い影響を与えている。

このため、農村の土地制度という問題は再び学者たちの注目を集めており、研究のホットテーマとなっている。近年代表的な研究成果としては、『中国農村土地制度六十年：回顧と展望』（廖洪楽，2008），『農村土地制度改革：国際比較研究』（中国社会科学院農村發展研究所マクロ經濟研究室，2009），『土地権のロジック：中国農村における土地制度の行方』（賀雪峰，2010），『中国の工業化・都市化進行中の農村土地問題に関する研究』（曲福田，2010），『農民の権利を真剣に考えよ』（張英洪，2011），『ゲーム：土地権利の分割，実施と保護』（張曙光，2011）『「権利の貧困」との訣別：農村における集団建設用地流動化の法律問題に関する研究』（曹笑輝ら，2012），『土地制度改革と發展モデルのチェンジ』（劉守英ら，2012），『中国の農地制度，土地流動と農地投資』（黃季焜ら，2012），『農村における集団土地の流動化と農民の土地權益保障に関する制度的選択』（吳越ら，2012），『農村における土地流動化を巡る地方政府と農民の間の相互作用メカニズムに関する研究』（陸道平ら，2012），『都市と農村の發展一体化計画と農村土地制度の変革：成都試験区に関する実証研究を中心に』（郭曉鳴ら，2012），『都市化進行中の農民土地権利の保障』（張千帆ら，2013），『都市化のモデルチェンジと土地の落とし穴』（華生，2013）などが挙げられる。

学者たちによれば、現行の土地制度は三つの大きな問題を抱え、農村經濟の發展を大いに妨げている。第一は農村土地所有権の主体に関する問題である。中国の現行の関連法律では、農村の土地は集団所有であると明記され、その土地所有権の主体については、郷・鎮の農民集団（人民公社時期の人民公社に当たる組織）、行政村の農民集団（人民公社時期の生産大隊に当たる組織で、幾つかの自然村を含む）、自然村の村民小組の農民集団（人民公社時期の生産隊に当たる組織）が挙げられている。しかし、人民公社制度の終結とともに、郷・鎮の農民集団および村民小組の農民集団がすでに土地所有権行使の役割を發揮できなくなったので、集団土地所有権の行使主体が実に「虚位」の状態におかれている（朱顕榮，2008）。第二は土地の請負権調整や収用によって生まれた村幹部の腐敗問題である。行政村の集団組織が土地所有権の行使を実際に独占していることは、村幹部の不正を生む土壤になっていると指摘されている。例えば、土地請負権の調整にあたって、村の幹部はしばしば自分の親族や友達に利益を提供する。工場建設や都市住宅開発により収用された土地の代金が村の幹部に横領される事件も多発している。第三は農地請負期間の問題である。農家請負制が実施された初期の 1984 年の「中央一号文書」で、農地の請負期間は一般的に 15 年以上とされた。ほとんどの請負期は 1990 年代半

ば頃から期間満了を迎える事情を背景として、中国共産党中央委員会と国務院が 1993 年に公布した「当面の農業および農村経済発展に関する若干の政策措置」の中で、土地請負期間は、元の土地請負期間が終了した後、さらにそのまま 30 年延長することとされた。この政策は 2002 年に制定され、2003 年に施行された『農村土地請負法』で再確認された。しかし、30 年後の使用権については明確な政策がないため、農地の長期経営計画を立てることができない農民が多くいる。（何煉成，2004）

農村の現行の土地制度の改革をめぐって、主に①土地を私有化すべき、②土地を国有化すべき、③土地の集団所有権を維持しながら農民の土地請負権をさらに明確化すべきという三つの観点がある。

土地の私有化を提唱する学者はその長所を次のように強調している。①土地の私有化は農民の自由の拡大につながる。土地の所有権を持つ農民は農地を担保として銀行から融資を受けることができ、土地を売り出したら現金を獲得できる。財産の資本化と流動化を通じて、農民はもっと多くの自由、発展の機会および富を手に入れられる。②土地の私有化は農民の土地権益を最大限に保護できる。土地が収用された場合、農民は土地の持ち主として土地賠償額の交渉に直接参加でき、市場価格に相応しい代金が回収できれば、土地収用による社会紛争は減らせる。③農民は土地で得た資金を利用して第二次産業や第三次産業で起業して、全国の都市化と工業化の発展を促進できる。④土地の私有化は農業投資者権益の保護に有利であるため、農業への長期投資者の増加を促進できる。それによって農業の規模化・産業化経営が普及し、国家の食糧安全を保障できる。⑤土地の私有化は農民の法的意識や公共意識の育成に有利に作用するため、農村の民主化を促進でき、幹部の腐敗も防止できる。（楊小凱，2001；陳志武，2005；蔡繼明，2005；文貫中，2006）

ところが、多くの学者は土地の私有化が中国の国情に合致しないと考え、以下の理由を挙げて土地私有化の主張を強く批判している。①砂のように分散している個体農家は凝集力と主体意識が欠如しているので、巨大資本を有する強い集団に対抗できず、安価で土地を手放しがちである。②巨大資本による土地の吸収合併は直ちに農業余剰労働力の転移につながらないため、土地を失った農民は無業流民となる可能性が高い。③土地の私有化は貧富の格差を拡大させ、社会の分断をさらに深める恐れがある。④土地の私有化による農民集団の土地権限の縮小は、村の公共事業の財源の減少および農民の公共意識・互助意識の低下をもたらし、土地をめぐる紛争は減らせるところか、むしろ増加するだろう。⑤都市住民と比べて、農村住民を対象とする社会保障の水準は低く、保障項目も少ないので、土地は農民の基本的生活保障、就業保障、医療保障、年金保障の役割も果たしている。したがって、多くの農民にとって、土地を失ったことは生存のための基本的保障の減少または喪失を意味する。⑥土地の私有化は必ず土地投機ブームを引き起こす。市場経済の下で、大量の農業用地が必然的に商工業の資本に吸収されるので、耕地の減少は農業の衰退や食糧供給の不安定を招く。⑦土地の私有化により、工業化や

都市化、およびインフラ整備などのための土地収用は難しくなり、社会全体の発展と繁栄に悪い影響を与える。(温鉄軍, 2009; 賀雪峰, 2010; 孟勤国, 2010; 簡新華, 2013)

さらに、土地私有化の主張に対抗して、「国有民用」という改革案が打ち出されている。いわゆる「国有民用」とは即ち、農村の土地所有権を集団所有から国家所有に変更させると同時に、農民および元来農村土地の使用権を有する自然人と法人に安定的・持久的な使用権を与えることである。具体的な方案としては、「国家所有・個人使用」、「国家所有・個人経営」、「国家所有・個人永久使用」、「国家所有・個人永久使用下での土地株式化」などが挙げられる(韓俊, 2008)。この立場の学者によると、「国有民用」の制度を創れば、各方面の欲求を満足させるだけでなく、「虚位」となっている土地集団所有権の主体も明確化できる。また、「国有民用」の関連法律の制定を通じて政府と農民の関係を規定し、政府の土地収用を制限・監督する。経済発展の視点からみれば、土地所有権主体の確定および政府の責任と権利の明瞭化は、資源配分における市場の役割の増大につながる。また、農村土地の国有化は農民集団、即ち村民委員会ならびに村幹部の権力乱用や腐敗を防止でき、農民の利益を守り、農村の貧困脱却や農業の現代化発展を加速することができる。国家の立場からみると、農村土地の国有化により国家の土地資源に対する支配権がさらに拡大されるため、政府は農村の土地制度と都市の土地制度の統合を通じて、工業と農業、都市と農村、都市住民と農村住民を一体化させ、統一的な発展計画を遂行できる。(康曉光, 1995; 何煉成, 2004; 周天勇, 2004; 劉雲生, 2006; 葉明, 2013)

一方で、農村土地に関する私有化主張と国有化主張のいずれも賛成しない学者は少なくない。現行の農民集団の土地所有権を維持しながら農民の土地権利をさらに明確化させることが、農民の経済的利益をしっかりと保護でき、しかも最も実行しやすい方法だと考えているからである。具体的なやり方として、まず、政府は農民の「三つの権利」、即ち土地請負権、住宅地の使用権、住宅地で建築された家屋不動産権を確定させる上で、農民にその権利証を発行すべきことである。次に、政府は農民の請負土地権の使用と譲渡および請負経営権の抵当、担保の権利を認めるべきことである。このようにすれば、農地の流動化と農業経営の大規模化を促し、農業の増産、農民の増収、農村の繁栄を確保できる(厲以寧, 2013)。2013 年以後、こうした見解は学界の主流となり、一部の提案は政府関連部門に採用され、新しい農村政策として打ち出されている。2014 年 1 月に中国共産党中央委員会と國務院が通達した「農村改革の全面的深化と農業現代化の推進加速に関する若干の意見」では、農村土地の請負関係を安定させ、かつ長期間変わらず維持すること、耕地保護制度を厳格に堅持すると同時に、農民に請負地の占有権、使用権、収益権、流通権および請負経営権の抵当・担保権を与えることが明確化された。この文書によって、農地の請負権を請負権と経営権に分け、従来の所有権、請負権という二権分離から、所有権、請負権、経営権という「三権分離」に改められた。その狙いは、農地の公有制(農民集団所有)を維持しながら、農地の請負権を有する農民がその経営権の譲渡を通じて収入を増やすと同時に、農地の流動化を促進させ、専門の大規模生産農家を多く育成するこ

とにある。

Ⅶ. 工業化と都市化の影響

1980 年代の郷鎮企業の発展および 1990 年代から始まった工業化・都市化の急速な進行は、根本的に農民の就業方式、生活様式を変化させている。国家統計局が公表した「2013 年農民工（出稼ぎ労働者）観測調査報告書」によれば、非農産業で働く農村労働者は 2 億 6,894 万人に達している。その内、地元を離れて就労している労働者は 1 億 6,610 万人であり、地元で就労している労働者は 1 億 284 万人である。地元を離れて就労している労働者の内、出身省以外の地域で就労している者が 46.6%，出身の省で就労している者が 53.4%となっている。また、中西部の工業化・都市化の進展につれて、中西部の出稼ぎ労働者は出身の省で就労する者の割合が高まる傾向にある。

第二次産業と第三次産業の発展とくに出稼ぎ労働者の増加は、農民の職業分化と階層分化を加速させている。1980 年代末、一部の学者は職業指標に基づいて当時の農村住民を農業労働者、農民工（出稼ぎ労働者）、雇用労働者、農民知識人、个体戸（個人事業者）と个体商工業経営者、私営企業家、郷鎮企業管理者、農村管理者という八つの階層に分類した。（陸学芸，1989）

職業に基づいた農村階層区分について異議を唱えた学者もいる。その理由としては、職業を基準として階層分析を行う際、成熟した市場経済、高い社会流動性、高い工業化水準という三つの前提条件が必要とされるが、しかし、中国の農村社会にはこうした条件が備えていないことが挙げられている。したがって、職業に基づく階層区分の方法より、社会的資源という指標を用いて農村の階層分化を研究することが比較的適切であると考えられている。ここでは、社会的資源に経済的資源と象徴性資源という二つの要素があり、経済的収入を獲得できる能力は経済的資源とされ、象徴性資源には知識、権力、社会関係、身分、社会的地位等、つまり本人または他人の生活の質および発展機会に影響を及ぼすすべての潜在的・顕在的な資源が含まれている。また、経済的資源と象徴性資源は相互に影響を及ぼし合うと指摘されている。（毛丹，2003）

楊華は土地が依然として農村地域で最も重要な資源だと考えている。彼は土地の占有状況と社会的資源の占有状況に基づいて、農村住民をエリート層、富裕層、中上層、中間層、中下層、貧困層、灰色層（黒社会）という七つの階層に分類し、各階層の間に次のような四つの格差があると指摘している。第一は利益関係と利益源泉の格差である。現在の農村社会の階層分化は利益主体と利益源泉の多様化という傾向を呈しており、利益関係の複雑化につれて、利益紛争も顕在化している。第二は社会関係資本の格差である。上述の七つの階層の中に、地元で豊富な社会関係資本を持っている階層もあるが、主として地元以外の地域で人脈を広げている階層もある。このほかに、地元でも地元以外の地域でもあまり社会関係資本を持っていない階層が

ある。第三は社会的資源の格差である。社会の中間層や上層におかれている人々は比較的多くの経済的資源と象徴性資源を持っていることに対して、下層におかれている人々は両方とも持っていない。また、経済的資源を多く持っているにもかかわらず象徴性資源をほとんど持っていない階層がある一方、象徴性資源を多く持っているが経済的資源をほとんどもっていない階層もある。第四は政治意識の格差で、つまり、階層により要求が異なるため、政治に対する関心度や関心内容も違うことである。(楊華, 2010; 2014)

農村の階層分化を研究する際、階層分化は農村の権力構造にどのような影響を与えているのかについて分析が行われている。

1980 年代から進められてきている村民自治制度は、村民委員会を根幹とし、各階層の農民がすべて民主選挙、民主決定、民主管理、民主監督という権利を持つことを強調し、階層を問わずすべての村民に平等な政治参加の機会を提供している。しかし、制度上の平等は必ず現実の平等、結果の平等につながるとは限らない。なぜかと言うと、村民自治の実態をみると、各階層の権力分配が不平等な状態におかれているからである。盧福営は権力資源占有の状況に基づいて村の人々を三つの階層に分けている。第一は管理者階層であり、村の幹部が主要メンバーで、村の運営の中で指導、管理、決定、調整などの役割を發揮している。第二は非管理者のエリート階層であり、この階層に属する人々は村の幹部ではないが、しかし、村の運営について頻繁に発言し、比較的大きな影響力と権威を持っている。第三は普通の村民、即ち権力も勢力も持たない人々である。各階層の村の事務への関与度が村により異なるため、いわゆる村民自治は実際には次の三つのタイプを呈している。第一は管理者支配型である。このタイプの村では、管理者は権力を独占し、村の運営を独断的に行い、普通の村民は村の運営にほとんど参加していない。第二はエリート支配型である。このタイプの村では、管理者および非管理者のエリートたちは村の事務を主導しており、普通の村民が意思決定にある程度関与できる。第三は本格的な村民自治型で、つまり各階層の村民が直接的、広範的、効率的に村の運営に参加しているタイプである。(盧福営, 2006)

鍾立華の研究によれば、一部の農村地域では三つの大きな影響力をもつ集団が形成されている。それは即ち、①強い政治力を持つ集団、②強い経済力を持つ集団、③強い宗族勢力を持つ集団である。強い政治力を持つ集団の成員は主に村の管理者や鄉村集団企業の管理者から構成されている。強い経済力を持つ集団の構成は比較的複雑で、私営企業家、成功した自営業者、教育・科学技術・文化・医療衛生などの分野の就業者、ならびに強い政治力を持つ集団のメンバーも含めている。強い宗族勢力を持つ集団の成員は主に宗族の事務にかかわる者であり、人数はそんなに多くない。彼らは主に宗教活動および祖廟、族譜、宗族会議などを通じて同族の人々を支配し、村の事務の運営や村民委員会の選挙にも強い影響を与えている。上述の強い集団の成員は一般的に普通の村民より広い見識と人脈を持ち、行動力と決断力を持っているので、政府がうまく誘導すれば、農村の現代化建設の強い牽引力となれる。マイナスの側面を言うと、

強い集団は多くの政治的資源と経済的資源を占有しており、メンバーの中に公共心や道徳心のない人が含まれているため、民衆の監督や法律の制約がなければ、農民、集団および国家の利益を侵害して、農村社会の安定を脅かす悪勢力に成長する可能性もある。（鐘立華，2007）

近年、村の管理を私営企業家に任せること、つまり「金持ちが村を治める」現象は学者たちの論争を引き起こしている。この現象の出現の背景には、1980 年代以後の中国共産党の政策転換、即ち富を平等に分配する政策から一部の地域や一部の人たちを先に豊かにさせる政策への変更がある。貧富格差の拡大を許した思惑は、先に豊かになる地域や人たちの助けにより、最後には共に豊かになる社会が実現できると想定されたことである。したがって、1990 年代から、中国共産党は農村における経営才能のある私営企業家を共産党に入党させたり村の幹部に当選させたりして、彼らの経済力と経営才能を生かして農村の貧困問題を解決しようと試みてきている。しかし、農業税が徴収されていた時期では「金持ちが村を治める」ことは目立った現象ではなかった。当時の村の幹部は国から下達された様々な任務を担っており、農業税徴収という重い責任も果たさなければならなかったから、多忙かつ民衆に嫌われるというマイナスイメージがあり、多くの金持ちから敬遠されていたのである。2006 年に農業税が廃止された後、私営企業家が村の幹部に当選したケースは増え始め、現在にはすでに農村地域の一つの潮流となっている。この変化には二つの要因がある。その一つは農業税の廃止により、村の幹部が徴税の重圧から解放されたこと、もう一つは、2006 年以後、政府から農業、農村、農民への財政援助が増加する一方で、村の建設や管理も昔より行いやすくなったことが指摘されている。（欧陽静，2011）

農村における富裕層、つまり私営企業家が積極的に村の事務・事業に参加し、あるいは直接村を管理することは、農村地域の工業化および階層分化の必然的な結果であり、農村の現代化と農村政治の民主化の産物でもあったと考えられている。私営企業家の管理により、村の生活環境が改善され、村民が豊かになった事例は枚挙にいとまがない。各地の成功事例を整理してみると、次のような特徴があることがわかる。①多くの私営企業家は村の幹部に当選した後、賃金を辞めたのみならず、個人の資金で村の公益事業を建設している。こうした行為は村民の喝采を博し、村の凝集力を強めさせた。②私営企業家は広い見識や人脈を持っているため、村の経済発展に役立つ資金、技術、人材を導入できる。③私営企業家は一般的に政府部門との交渉方法を熟知し、政府機関と良好な関係を築いているため、村が政府からの政策優遇や財政援助を獲得する機会は増えている。④強い経済力と高い社交能力を有し、しかも無報酬で村に貢献する私営企業家は村民の中で高い信望を勝ち得ているため、彼ら・彼女らによって制定された村の発展計画は円滑に遂行できる。

ところが、成功は常にリスクを伴っている。私営企業家の管理により村民の生活水準は大きく向上したと同時に、村民自治の原則が破壊されつつあるという予想外の結果も生じている。例えば、私営企業家が無償で村の幹部を担当し、自費で村の公益事業を行うというやり方は確

かに村民の福祉増大に有利であるが、しかしこれは同時に経済力を持たない普通の村民が村民委員会選挙に立候補する道を塞いだという悪効果をもたらしている。また、私営企業家が自費で村のインフラを整備する場合、胸に感謝の気持ちが溢れる村民は建設計画に違う意見を持って発言を躊躇するようになっている。このような状態が長く続くと、村の事務の公共性が徐々に消失し、村の幹部を担当する私営企業家個人の意思が村民の意思に取って代って村の事務・事業を決定するようになる。つまり、場合によっては、私営企業家が村を治めることは農村の民主化を促進するどころか、村民自治の水準をさらに低下させる虞もある。(賀雪峰, 2011)

さらに指摘しなければならないのは、私営企業家が村を成功裏に治めている事例がある一方で、失敗した事例も少なくないことである。その失敗事例の実態と原因については主に四つのタイプにまとめられている。①一部の私営企業家が村民委員会選挙に立候補した最初の目的は自己利益の増大で、そのために有権者の買収や地元の黒社会（マフィア集団）との結託などで票集めをして当選をはかる。一旦当選すると、あらゆる手段を講じて農村集団の経済的資源を占有して私腹を肥やす。このような村では、利益が侵害された村民と不法の私営企業家との紛争が後を絶たない。村民たちの不満の矛先は私営企業家だけでなく、彼らの不法を制止できない地元政府にも向かっており、暴動さえ起こっている。②村幹部に就任しても相変わらず個人企業の経営に全力投入している私営企業家もいる。この場合では、村の管理は委託方式をとり、つまり代理人に任せているため、村民たちは村幹部と顔を合わす機会がなく、村の公共事業の企画や将来の発展計画に関与することもできない。③効率・冒険志向の私営企業家と平等・安全志向の村民の価値観の違いは、村の発展を阻害している。私営企業家は往々にして企業経営の経験で村を管理しがちである。しかし、村の事業は企業とは異なる。私営企業経営のリスクはその経営方針を決定した私営企業家個人が負うが、村の開発計画は一旦失敗したら、すべての村民が損害を被ることになる。このため、一部の村では、私営企業家の発展企画は失敗を恐れる村民の賛同がなかなか得られずに、停滞状態に陥っている。④決断力と行動力は私営企業家を成功させた長所であると同時に、独断横行の性格を形成させる要因でもある。したがって、村の発展企画が一部の村民に反対された場合、強硬な態度をとる私営企業家は少なくない。村民と村幹部としての私営企業家の対立は激しくなると、村の分裂を深め、村の発展を阻害するようになる。(陳鋒, 2010; 魏程琳, 2014)

言うまでもなく、合法的な手段で富を手に入れた私営企業家は農村地域の経済エリートである。彼ら・彼女らを村の管理に参加させることは、農村の現代化を実現するための不可欠な条件である。如何に上述の弊害を除去して、私営企業家のプラスの役割をさらに増大させるかについて、学者たちは次のように提言している。第一、公共政策の関連知識の学習や村務処理方法の訓練を通じて、私営企業家の村務管理水準・政策決定能力を全面的に向上させる。第二、村の管理制度を整備し、村務公開、監督機構の構築などにより幹部の権力を制限する。第三、村民の民主的意識の育成により村民自治の水準を高め、民主評議制度を通して幹部の不正行為

を防ぐ。第四に、『村民委員会組織法』（1987 年制定，1998 年全面改正，2010 年再度改正）を貫徹し，買収や違法な票集めなどの選挙法違反行為を厳しく批判して，村民委員会選挙の公正性・合法性を確保する。（林輝煌，2011；陳朋，2013）

農村労働者が大量に非農産業へ移動したことは，農民の職業分化を促進したと同時に一部の農村地域の荒廃を招いた。具体的には以下の様相を呈している。①農業の衰退につれて，耕す人がなく荒れ果てている土地がますます多くなっている。②青壮年がほとんど出稼ぎに行き，村に残されたのは老人と子供と女性だけである。一家をあげて都市に移住したケースが多い地域では，廃墟となった家屋がいたるところに見られる。③自然環境の破壊は急速に進んでおり，大気汚染，水質汚染，土壌劣化などの問題が深刻化している。④文化・娯楽・教養のための施設が乏しいため，カルト宗教の布教や迷信活動が盛んに行なわれている。⑤村人の公共心の欠如と政治的無関心は村民自治制度を形骸化させ，村幹部の腐敗を助長している。⑥賭博，麻薬吸引，窃盗，殺人などの違法犯罪事件が激増し，黒社会（マフィア集団）に支配されている村さえある。⑦人間関係の希薄化，モラルの低下により，村民の間のトラブルが頻発するようになっている。（陳家喜，2012；熊易寒，2012）

村の荒廃という深刻な問題を解決するために，2003 年 10 月に開かれた中国共産党中央委員会第 16 期第 3 回全体会議では「都市農村統一計画一体化発展」の方針が確定され，2005 年 10 月の第 5 回全体会議では「社会主義新農村建設」という目標が掲げられた。その後，新農村建設をめぐる実験が全国各地で行われ，東部沿海発達地域で最初に現れた「分散した村落を併合し，農民に集中居住させる」モデルは新型都市化の成功事例として，多くの地方政府に導入されている。

いわゆる「分散した村落を併合し，農民に集中居住させる」とは，即ち幾つかの自然村を合併させた上，農村住民の集中居住区を建設することである。その目的の一つはインフラの整備や公共サービス水準の向上を通じて，入居した農村住民に都市住民と同じような生活環境を提供することにある。分散した居住方式から集中居住方式への変更は，農村の社会構造，組織管理，就業方式，生活様式，人間関係など各方面に多大な影響を及ぼし，農民の切実な利益および農村の未来に関わる重大な変革である。今までの各地域の進行状態をみると，成功した事例が多くある一方，農民の利益が甚だしく侵害され，激しい社会紛争を引き起こした事例も少なくない。したがって，このモデルの評価をめぐって，学者から様々な意見が噴出している。

一部の学者はこのモデルを「村落消滅運動」と批判し，直ちに中止することを要求している。その理由としては，以下の点が挙げられている。①村の併合により農村の伝統構造が破壊された。村落境界線の打破につれて，長い歴史を通じて形成された村の内部構造と郷村制度は徹底的に崩壊したからである。②村の併合により伝統的な村落文化が消滅の危険にさらされている。村落文化は自然村を単位として，長い年月をかけて創られたもので，日常生活と密接に関わり，強い地域性と実用性を持っている。伝統的な村落の消失は村落文化の消滅を招きかねない。③

村の併合は血縁と地縁によって結ばれた社会関係のネットワークを瓦解させた。元々異なった村に住んでいた人々を一つの新しい団地に集中居住させ、互いが顔見知りの社会から突然一部の人だけしか知らない社会やまったく知らない社会に入り、カルチャショックで新環境に適應できない人が多く現れている。④村の併合は伝統的な生活様式と生産方式を破壊させた。新しい団地や高層住宅ビルへの転居により、農民の生活環境は確かに改善された。しかし、日常生活や生産活動の面では非常に不便なところもある。例えば、住宅面積の縮小により生産道具や生活用具の置く場所は足りなくなること、住所が畑から遠く離れて生産活動が不便になったこと、自家用野菜などを栽培できる自留地の喪失により生活費は増加したことなどである。⑤村の併合により社会の安定と政府の公信力が破壊された。一部の地方政府は集中居住区の建設と村の統廃合を行った際に、農民の意見を求めずに強引に実行し、しかも転居した農民に対する経済的補償が少なすぎるため、損害を受けた農民からの強い反発を買ってしまい、絶え間ない抗議活動が農村社会を不安定にさせ、地方政府への不信を強めている。⑥村の併合により村の自然的、伝統的な特色が破壊された。やみくもに大都市の建設計画をまね、高層住宅ビルを多く建てた地域では、歴史的文化的価値と地域の特色のある伝統的村落と民家は破壊されてしまった。⑦集中居住区の水準が低い。それに事務費や人手不足を加えて、住民の需要を満足させることができない。⑧農民の權益が侵害されている。「村の併合・農民集中居住」政策の実施は一般的に農民の請負土地と宅地の収用を伴っている。しかし、収用後の土地の用途や収益の分配方法などについては農民の参与権、決定権は保障されず、しかも土地を失った農民に対する経済的補償も少ないため、多くの農民は生活困窮、就業困難の苦境に陥っている。(鄭風田, 2007; 劉奇, 2011; 易曉燕ら, 2011; 李飛ら, 2013)

上述した問題の存在を認めながら、「村の併合・農民の集中居住」の政策を強く支持している学者は多くいる。彼ら・彼女らの考えによれば、農家請負の農業経営は一種の伝統的農業経営で、農民の衣食住の問題を解決できるが、農民生活の更なる改善、農村の現代化および全国13億5千万人口の農産品需要を満足させることは難しい。したがって、土地の流動化による農地経営規模の拡大、集中居住による生活の質の向上は、農業の現代化、農民の市民化、都市と農村の格差を縮小させる前提条件である。この政策の取り組みに成功している地域では、すでに以下のような変化が発生している。①農民の集中居住は大量の農道と宅地を節約し、農地の集約化・大規模化を促進させた。②集中居住の新団地には、大型スーパー、小中学校・高校、病院、文化娯楽施設などが配置され、電気、ガス、上下水道、生活ごみの集中的処理、道路などのインフラ整備が行なわれたので、農村住民の生活環境が大いに改善された。③農民の集中居住は農村の過疎化と空洞化問題を解決できた。子供が家の近くで就学でき、老人が政府部門や養老施設のサービスを楽しみ、第二次産業と第三次産業が発達した地域では、青壮年労働者は地元の非農産業で就職できたからである。④農村住民を一定の地域に集中的・安定的に居住させることにより、政府は住民に高水準の公共サービスを提供すると同時に、財政投入の無

駄・浪費を防止できたのである。⑤農村の民主化を促進させることができる。歴史からみると、村落共同体の閉鎖性および分散した個別農家による農業経営方式は、中国の専制政治を維持する文化的・経済的基盤である。村の併合と住民の集中居住によって現れた新たな生活様式と就業方式は、現代的意味での民主化の基盤が築かれるようになっている。（趙美英，2008；林聚任ら，2011；蔡永飛，2013；葉繼紅，2013）

「村の併合・農民の集中居住」を実行する過程で現れた問題について、学者たちは次の対策を提案している。第一に、転居した農民に合理的な経済的補償を与えること。第二に、土地流動化の制度的保障を設け、農民権益の侵害を防止すること。第三に、政府は新団地の企画と建設において主導的役割を發揮しながら、農民に具体的な政策と計画を周知させ、農民の意思を尊重すること。第四に、小都市の発展計画を新団地の建設基準とし、インフラの整備や生活の利便性などを十分に考慮し、住民の生活需要と生産需要を最大限に満足させ、土地的に余裕がある地域では、高層住宅ビルより一戸建てを住宅の主流とすべきこと。第五に、第二次産業と第三次産業の発達は「村の併合・農民集中居住」を実施する経済的基礎であり、経済の遅れた地域ではこの政策を進めないこと。第六に、新団地の状況に応じて新しい管理制度を制定し、管理者の管理水準を高めながら、住民に団地の管理に参与させ、上級政府は団地管理の指導や業務資金の援助を提供すべきことである。（章曉佳，2012；馬光川ら，2013）

VIII. 終わりに

膨大な農村人口を有する中国にとって、農村の現代化と農民の市民化は長期的かつ漸進的な過程であり、また持続的経済成長によって支えられる必要がある。2013 年末には、6 億 2,961 万人、つまり総人口の 46.7%は農村に常住している。30 年後即ち 2040 年代半ばになると、中国の総人口はおよそ 14 億 5,000 万人に達すると予測されている。たとえその時の農村常住者が総人口の 20%にまで下がっても、まだ 3 億人弱がいる。したがって、今後相当長い期間では、農村の社会変動に関する研究は相変わらず学者たちに人気のホットな課題であろう。

参考文献

- 陸学芸，張厚義「重新認識農民問題——十年来中国農民的变化」，『社会学研究』1989 年第 6 期。
- 康曉光「土地国有化应是我国土地制度改革的主要方向」，『戰略与管理』1995 年第 1 期。
- 楊小凱「中国土地所有權私有化的意義」，愛思想網 2001 年 4 月 12 日 www.AISIXIANG.com。
- 毛丹，任強「中国農村社会分層研究的幾個問題」，『浙江社会科学』2003 年第 3 期。
- 周天勇「農村土地制度改革的模式比較和方案選取」，『中国經濟時報』2004 年 2 月 26 日。
- 何煉成，何林「实行農地制度国有化的設想」，『紅旗文稿』2004 年第 3 期。
- 蔡繼明「中国的現代化，城市化与農地制度改革」，『經濟前沿』2005 年第 1 期。
- 陳志武「農村土地私有化後結果不会比現在糟」，『財經時報』2005 年 10 月 8 日。
- 文貫中「解決三農問題不能回避農地私有化」，中国經濟学教育科研網 2006 年 5 月 20 日 www.cenet.org.cn。

- 盧福營「村民自治与階層博弈」,『華中師範大學學報』(人文社会科学版)2006年第4期。
- 劉雲生「農村土地国有化:必要性与可能性探析」,『河北法学』2006年第5期。
- 鄭風田,傅晋華「農民集中居住:現狀,問題与对策」,『農業經濟問題』2007年第9期。
- 鐘立華,徐斌「農村階層結構变化与農村社会穩定」,『江西社会科学』2007年第11期。
- 廖洪榮『中国農村土地制度六十年:回顧与展望』,中国財政經濟出版社,2008年。
- 朱穎榮「完善我国農地所有權問題研究」,『武漢大學學報』2008年第1期。
- 趙美英「城市化進程中的農民集中居住研究」,『江蘇工業學院學報』2008年第2期。
- 盧福營「治理村莊:農村新興經濟精英的社会責任」,『社会科学』2008年第12期。
- 中国社会科学院農村發展研究所宏觀經濟研究室編『農村土地制度改革:國際比較研究』社会科学文献出版社,2009年。
- 韓俊『中国經濟改革30年:農村經濟卷』,重慶大学出版社,2008年。
- 馬闢「对家庭聯產承包責任制的反思」,『重慶科技學院學報』(社会科学版)2009年第12期。
- 肖冬華「耕地拋荒問題研究」,『雲南農業大學學報』2009年第1期。
- 溫鉄軍「我国為什麼不能实行農村土地私有化」,『紅旗文稿』2009年第2期。
- 万能,原新「1978年以来中国農民的階層分化:回顧と反思」,『中国農村觀察』2009年第4期。
- 孟勤国「揭開中国土地私有化的面纱」,『北方法学』2010年第1期。
- 楊華「当前我国農村社会各階層分析——探尋執政党政權在農村社会的階層基礎」,『戰略与管理』2010年第5,6期合卷。
- 賀雪峰『地權的邏輯:中国農村土地制度向何處去』,中国政法大學出版社2010年。
- 曲福田ら『中国工業化,城鎮化進程中的農村土地問題研究』,經濟科学出版社2010年。
- 陳峰,袁松「富人治村下的農民上訪:維權還是出氣」,『戰略与管理』2010年第3,4期合卷。
- 劉奇「“減村運動”是精英層的一廂情願」,『中国發展觀察』2011年第1期。
- 賀雪峰「論富人治村」,『社会科学研究』2011年第2期。
- 易小燕「農民“被上楼”的權益缺失及其保護措施」,『中国經貿導刊』2011年第22期。
- 歐陽靜「富人治村:機制与績效研究」,『廣東社会科学』2011年第5期。
- 林輝煌「富人治村与中国基層民主走向」,『戰略与管理』2011年第9,10期合卷。
- 林聚任,鄒浩潔「拆村並居下的農村社区管理創新」,『人民論壇』2011年第27期。
- 張英洪『認真对待農民權利』,中国社会出版社2011年。
- 曹笑輝ら『告別“權利的貧困”:農村集体建設用地流轉法律問題研究』,法律出版社2012年。
- 劉守英ら『土地制度改革与轉變發展方式』,中国發展出版社2012年。
- 黃季焜ら『中国的農地制度,農地流轉和農地投資』,格致出版社2012年。
- 吳越ら『農村集体土地流轉与農民土地權益保障的制度選擇』,法律出版社2012年。
- 陸道平ら『農村土地流轉中的地方政府与農民互動機制研究』,清華大学出版社2012年。
- 郭曉鳴ら『統籌城鄉發展与農村土地流轉制度變革:基於成都試驗区的實証研究』,科学出版社2012年。
- 熊易寒「“半城市化”对中国鄉村民主的挑戰」,『華中師範大學學報』(人文社会科学版)2012年第1期。
- 包曉斌「我国農田水利基礎設施建設的挑戰与出路」,中国社会科学網2012年3月1日 www.cnns.cn。
- 劉濤「我国農民專業合作社發展的調查与建議」,『北京工商大學學報』(社会科学版)2012年第6期。
- 陳家喜,劉王裔「我国農村空心化的生成形態与治理路径」,『中州學刊』2012年第5期。
- 章曉佳「農民集中居住研究綜述」,『当代社科視野』2012年第12期。
- 葉繼紅『農民集中居住与移民文化適應——基於江蘇農民集中居住区的調查』,社会科学文献出版社2013年。
- 張千帆ら『城市化進程中的農民土地權利保障』,中国民主法制出版社2013年。
- 華生『城市化轉型与土地陷阱』,東方出版社2013年。
- 葉明「城鄉社会保障制度一体化的法制前提:農村土地国有化」,『西南民族大學學報』(人文社会科学版)2013年第5期。

李飛，鐘張宝「農民集中居住背景下村落熟人社会的轉型研究」，『中州學刊』2013 年第 5 期。
馬光川，林聚任「新型城鎮化背景下合村並居的困境与未来」，『學習与探索』2013 年第 10 期。
蔡永飛「農民集中居住区建設的重要意義」，『東方早報』2013 年 8 月 16 日。
陳朋「精英，選舉与鄉村治理」，『中共福建省委党校學報』2013 年第 12 期。
簡新華「為什麼我国实行土地私有化是有害的」，『紅旗文稿』2013 年第 19 期。
厲以寧「土地確權啓動新一輪農村改革」，『瞭望東方週刊』（新華社）2013 年 12 月 2 日。
「全国農地流轉面積達四分之一，土改將推進三權分離」，『經濟參考報』2014 年 1 月 14 日。
周天勇「我為何主張農地国有化」，財新網 2014 年 2 月 25 日 www.caixin.com。
魏程琳，徐嘉鴻，王会「富人治村：探索中国基層政治的變遷邏輯」，『南京農業大學學報』（社会科学版）2014 年第 3 期。
「變革土地双軌制 推行“国有民用”」，『中國經濟時報』2014 年 4 月 6 日。
楊華「階層分化背景下農村基層政治研究的展開」，中国農村研究網 2014 年 7 月 8 日 www.ccrs.org.cn。
成慧「四月新增市場主体逾一百二十万，農民專業合作社新登記注册 3.65 万户」，『人民日報』2014 年 5 月 12 日。

〔付記〕

原稿をチェックして，貴重なアドバイスを頂いた現代社会学科の星明教授に心から感謝いたします。

（ちょう へい 現代社会学科）

（ちょう たく 中国社会科学院）

2015 年 4 月 24 日受理